

第5章 (公財) にいがた産業創造機構の概要

「(公財) にいがた産業創造機構(NICO)」は、平成15年4月の開設以来、県経済の発展と活性化の一翼を担うべく、新分野にチャレンジする企業や経営の改善強化に取り組む企業、独創的なアイデアで創業しようとする個人等を支援し、創業や新分野進出企業の輩出に貢献してきました。

県内経済は持ち直しているものの、原材料価格等の上昇により物価の高騰が続いており、個人消費や企業活動に及ぼす影響の長期化が懸念されるなど、依然として厳しい状況にあります。

NICOは、脱炭素やDXの推進など、社会情勢や企業ニーズに応じた支援を行うとともに、原材料価格等の上昇や変化する市場ニーズ等に対応し、本県の成長・発展に向けた支援に取り組みます。

- 1 県内産業の高付加価値化に向けたトップランナーを創出・育成するとともに、技術力・研究開発力の向上等による成長を促進します。
 - ・ 原材料価格等の上昇や加速する温暖化への対策など、経済社会活動の変化に対応しつつ、研究開発の支援や起業・創業の推進などにより、高い利益、付加価値を生み出す新規ビジネスモデルの創出を促進し、県内産業の高付加価値化や持続的発展につなげます。
- 2 国内外の市場ニーズに対応した商品の企画・開発や、市場への投入・定着を推進します。
 - ・ 変化する市場ニーズに的確に対応し、国内外の消費者や企業から選ばれる商品の開発・改良及び市場投入・定着にチャレンジする、意欲ある県内企業の取組を支援することで、県内企業の高付加価値化を促進します。
- 3 DXによる生産性向上や新たな価値創出の促進を図ります。
 - ・ DXの急速な進展や生成AIの普及により、様々なビジネスにおいて大きな変革がもたらされている中、本県においても産業の変革につなげるため、デジタル技術・データを最大限活用した業務の効率化、省力化や企業の高付加価値化に向けた取組を支援します。
- 4 県内企業に信頼される支援体制の充実・強化と効果的な情報受発信を実施します。
 - ・ 社会の変化や企業ニーズに応じた的確な支援を行い、NICOが県内企業にとって身近で信頼される組織となるために、総合コンサルティング機能の強化など組織の支援体制の充実・強化を図るとともに、効果的な情報受発信を実施します。

主な事業の内容、事業計画の概要等は、以下のとおりです

【主な事業の内容】

<起業・創業支援>

○ベンチャー企業創出事業

新規性・革新性のあるビジネスモデルを有する創業者に必要な経費の一部を助成

○ベンチャー成長加速化支援事業

更なる成長を目指し、保有する技術やアイデアにデジタル技術を付加した新ビジネスに挑戦する際に必要となる人材採用等の経費の一部を助成

<次世代産業の創出支援>

○次世代産業チャレンジ研究会事業

テーマ別の研究会を設置し、5～10年後の産業創造に向けた新たなチャレンジを支援

<新分野進出・新商品開発支援>

○トップランナー挑戦支援事業

新規性の高い技術等の研究開発や独自の技術・アイデア等で従来にはない画期的な製品やサービスの開発などにより、高付加価値化を図る取組に対して、調査段階から試作開発までを一貫して支援

○5つ星ホテル向け商品開発事業

高級ホテル業界に求められる商品動向等に関する勉強会の開催やPA（※Procurement Agent＝調達代行）等の指導によるホテル向け商品の開発などを実施

○生活関連産業マーケティング支援事業

デザインコンペティションによる商品評価に加え、新潟発のブランド構築に向け、商品開発から市場開拓までを支援

<国内外の販路開拓>

○海外市場定着化支援事業

日本産食品への理解度が高く市場の伸びが見込まれるオーストラリアを対象に、企業や商材の市場定着までを段階的に支援

○食品産業マーケティング支援事業

首都圏等の大消費地における県内食品産業の市場拡大を図るため、「商品開発・マーケティング・販路開拓」について総合的に支援

<企業のDX推進>

○DXトップランナー創出事業

狭義のDX（デジタル技術を活用した製品やサービス、ビジネスモデルの変革や、企業文化・組織風土の改革）を推進できる企業を探索、発掘して重点支援を行うことで、DXのトップランナーを創出

○DX総合相談体制整備事業

DXコンシェルジュを設置し、デジタル導入に向けた課題整理やIT企業とのマッチングを支援する。

<支援体制の充実・強化>

○専門家派遣事業

エネルギー価格・物価高騰等の影響を受けている県内事業者に対し、専門家を派遣し適切な指導助言を行うことで、経営計画策定や資金計画の立て直し等を支援

I 事業計画の概要

1 高付加価値化に向けたトップランナーの創出、研究開発力等の向上

(1) 起業・創業の支援

起業に向けた意識醸成、独創的な技術・アイデア等を活かした起業支援、成長期に必要な人材確保等に対する支援を行う。

- ベンチャー企業創出事業(創業・経営革新総合支援事業)
- 創業事業計画ブラッシュアップ支援事業(創業・経営革新総合支援事業)
- ベンチャー成長加速化支援事業(創業・経営革新総合支援事業)
- 起業チャレンジ応援事業
- U・Iターン創業応援事業
- にいがたスタートアップ推進事業
- にいがた女性活躍起業応援事業

(2) トップランナー、次世代産業の創出支援

企業、大学・試験研究機関等とのオープンイノベーションによる共創に資する取組等への助成や、研究会等の活動を通じて、県内企業の技術の高度化を支援し、高度な技術に根ざした新事業や次代をリードするトップランナー企業の創出を図る。

- トップランナー挑戦支援事業(創業・経営革新総合支援事業)
- 産学連携促進事業(創業・経営革新総合支援事業)
- 次世代産業チャレンジ研究会事業(創業・経営革新総合支援事業)
- 成長型中小企業等研究開発支援事業

(3) 経営革新や経営課題解決の支援

県内中小企業が経営の向上を目指して取り組む経営革新計画の策定や設備の導入を支援する。

- 設備貸与事業

(4) 企業の成長促進及び人材の確保・育成

地域経済の牽引が期待される企業への伴走型支援を行うとともに、付加価値の高いモノづくりに貢献できる産業人材の育成に取り組む。

- 稼ぐ企業創出に向けた伴走型サポート事業
- モノづくり革新人材群形成事業(創業・経営革新総合支援事業)
- NARIC施設管理事業

2 国内外の市場ニーズに対応した商品の開発、市場定着の推進

(1) 国内外に向けた商品開発・販路開拓

変化する市場ニーズに的確に対応し、国内外の消費者や企業から選ばれる商品の開発・改良及び市場投入・定着にチャレンジする、意欲ある県内企業の取組を支援することで、県内企業の高付加価値化を促進する。

- 生活関連産業デザイン・ブランディング支援事業(創業・経営革新総合支援事業)

- 生活関連産業マーケティング支援事業(創業・経営革新総合支援事業)
- 5つ星ホテル向け商品開発事業(創業・経営革新総合支援事業)
- ライフスタイルとなる防災強化事業(創業・経営革新総合支援事業)
- 取引連携推進事業(創業・経営革新総合支援事業)
- 技術提案力向上支援事業(創業・経営革新総合支援事業)
- 食品産業マーケティング支援事業(創業・経営革新総合支援事業)
- 県産品販路開拓支援事業(創業・経営革新総合支援事業)
- 海外展開スキルアップ支援事業(創業・経営革新総合支援事業)
- グローバル市場販路拡大事業(創業・経営革新総合支援事業)
- 海外市場定着化支援事業(創業・経営革新総合支援事業)
- 海外展開加速化支援事業
- 海外展開トライアルサポート事業
- 中小企業等海外出願支援事業
- 首都圏販路開拓支援事業(首都圏情報発信拠点運営費補助金)

3 DXによる生産性向上や新たな価値創出の促進

(1) 企業のDX推進

DXの急速な進展や生成AIの普及に対応するため、デジタル化に取り組む県内企業の裾野拡大に向けた相談環境を整備し、デジタル導入への支援などにより、企業の新たな価値創出につながる取組を支援する。

- DXトップランナー創出事業
- 支援機関連携DX意識改革事業
- 支援機関連携DXセミナー開催支援事業
- DX総合相談体制整備事業
- ITベンダー企業育成支援事業
- DX先端技術活用サービス等開発支援事業(デジタル導入支援事業)

4 県内企業に信頼される支援体制の充実・強化と効果的な情報受発信

(1) 支援体制の充実・強化

外部専門家、支援機関とのネットワークの充実等を図りながら、企業のニーズに対応した支援体制の充実・強化を図る。

- 関係機関連携事業(創業・経営革新総合支援事業)
- よろず支援拠点事業
- 専門家派遣事業
- NICO人材育成事業(創業・経営革新総合支援事業)

(2) 効果的な情報受発信

ホームページ、機関誌、メールマガジン、SNS、プレスリリース等の広報媒体などを通じ、頑張る企業の姿やNICOの支援内容等を効果的に発信するとともに、会員組織の活動を通じ

てNICOの更なる活用を図る。

- 情報受発信事業(創業・経営革新総合支援事業)－
- NICOクラブ運営事業

(3) 企業再生支援

企業再生に関する専門家が、中小企業からの相談対応や助言、再生計画の策定支援など、中小企業が取り組む事業再生を支援する。また、税理士や弁護士、公認会計士等からなる認定支援機関による中小企業者・小規模事業者の経営改善計画策定を支援し、経営改善を促進する。さらに、国事業を活用し相談体制と支援機関のネットワーク強化を図りながら、商工団体と連携の上、事業承継計画の策定を支援し、県内企業の円滑な事業承継の取組を促進する。

- 中小企業再生支援事業
- 経営改善計画策定支援事業
- 事業承継総合支援事業
- 事業承継支援加速化事業

II 組織体制

	主 な 業 務 内 容
企画・総務グループ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企画・調整 ・ 人事・予算・経理 ・ 広報 ・ 事業計画、中期目標及び事業評価
マーケティング支援グループ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市場拡大・マーケティング支援 ・ 国際ビジネス支援 ・ 県産品の販路拡大支援 ・ 県産品の普及・宣伝 ・ 取引推進支援
銀座・新潟情報館 THE NIIGATA	<ul style="list-style-type: none"> ・ 首都圏での県産品の販路拡大 ・ 首都圏における県産品の展示・販売
産業創造グループ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 創業支援 ・ 技術開発、新製品開発、新事業展開等への支援 ・ 小規模企業等設備貸与 ・ 中核企業等成長促進 ・ デジタル化支援、DX推進 ・ 産学連携・成長型研究開発等の支援
NICOテクノプラザ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製造業における人材育成支援 ・ ナノテク研究センターの管理・運営 ・ NARICの管理・運営

Ⅲ 令和7年度当初予算

※産業労働部の関連予算

(公財)にいがた産業創造機構関係当初予算概要

(単位：千円)

区 分	R6当初予算 (R5.12月補正+ R5.2月冒頭含む)	R7当初予算 (R6.2月冒頭含む)
にいがた産業創造機構推進費	1,111,209	968,407
(1) 運営費	539,048	509,697
(2) 事業費	572,161	458,710
ア 創業・経営革新総合支援事業	147,899	161,422
イ 首都圏情報発信拠点運営費等補助金	147,960	147,960
ウ 海外展開加速化支援事業	88,006	83,006
エ 海外展開トライアルサポート事業	6,500	6,500
オ にいがた女性活躍起業応援事業	4,500	4,300
カ イノベーション推進事業	82,386	0
キ 次世代産業技術創出支援事業	37,106	0
ク 専門家派遣事業	57,804	55,522
中核企業等成長促進事業	3,679	(2)アに統合
首都圏情報発信拠点プロモーション事業	5,003	(2)イに統合
中国見本市出展支援	712	712
防災産業クラスター形成事業	2,075	1,220
起業チャレンジ応援事業	12,000	12,000
U・Iターン創業応援事業	9,000	9,000
にいがたスタートアップ推進事業	8,000	5,200
事業承継支援加速化事業	26,000	26,000
D X関連事業	38,474	37,466
ナノテク研究開発支援事業	4,370	4,151
委託事業	1,235	1,247
設備貸与事業	350,000	250,000
合 計	1,571,757	1,315,403

※ NICOが国から受託する金額を含む